

非営利団体の行動と経済モデル

田 中 敬 文

はじめに

近年、わが国では企業や個人のフィランソロピー活動や環境問題、国際協力における NGO (Non Governmental Organization) など非営利団体 (Non Profit Organization, 以下 NPO と略記) の活動への関心の高まりとともに、それらを市民社会において適切に位置づけ、また、活動を保障するために法制や税制などの支援策を検討し、具体的に提言しようという動きが見られる。また、非営利セクターについてのいくつかの国際比較調査・研究も行われている¹⁾。

政策的な提言を行うためには、NPO の行動が社会経済上どのような役割を演じているのかを検討するのはもちろん、NPO の行動の経済学的分析も行われなければならない。NPO とは何か、NPO は何を生産するか、NPO はどのように機能するか、営利企業や政府との競争や補完関係はどのようなになっているのか、などが経済学的に明らかにされなければならない。

そこで、本稿では、NPO の多様な行動の経済学的特徴をまとめ、これまで提示されたいくつかの NPO の行動モデルについて検討したいと思う。行動の特徴や行動モデルは欧米のものが中心である。最後に、わが国の今後の NPO 研究の課題について簡単にまとめた。

I NPO の行動の特徴

NPO とは、[James and Rose-Ackerman,

1986] によると「貨幣的残余の分配が禁じられているサービス提供型の組織」のことをいう。Salamon らの国際比較調査・研究では、NPO の満たすべき要件として、この非分配性 (非営利性) に加えて、制度的形式性、非政府性、独立性、非党派性、ボランティア性をあげている [Salamon and Anheier, 1994]。なお、本稿では NPO のうち民間の NPO に焦点を合わせる。

NPO は、私的な組織であって政府ではない。また、非営利であるから営利企業ではなく、消費を目的としていないから家計とも異なる。NPO は、経済主体としては家計と企業、さらに政府の特徴をもつと考えられる。NPO の行動を行動原理、生産、収支などについて営利企業の行動と比較すると、次のように特徴づけることができる。

- ①NPO はイデオロギー的な目標を追求する。
- ②NPO は非分配制約によって収支を均等化させながら、特定の利他的な公共サービス (準公共財) を提供することによって経営者の効用を最大化させる ([Weisbrod, 1974] など)。
- ③NPO は主として利他的な公共サービスを無料で供給するか、コスト以下の対価を要求する。
- ④NPO の生産するサービスの品質や数量の正確な評価が困難である。
- ⑤NPO は利他的な公共サービス以外に、企業のように生産物 (私的財) も生産することがある。
- ⑥NPO は生産物による収入の他に、家計や企業からの寄付金や政府からの補助金などを獲得する ([Hansmann, 1980] など)。寄付や補

助金によってコストを引き下げることができる。補助金にはインセンティブ効果がある。

- ⑦NPOの得る寄付額の多寡は生産物とは無関係のこともあり、また、特に、利他的な公共サービスの品質や数量によって増減することもある。
- ⑧NPOの得る寄付額の多寡は資金調達行動により増減する。
- ⑨NPOは営利企業と比べて資本利用に制約がある。株式発行ができず、非分配制約のため生産物による利潤にも限りがある。特定の家計や企業による多額の寄付金はパトロンによる経営支配の恐れがあり、政府補助金も政府による管理が伴うことがあるから、NPOは多様な資金源の確保が必要になる。
- ⑩NPOの享受する優遇税制は、「税による暗黙の補助金」[James and Rose-Ackerman, 1986]と考えられる。優遇税制がNPOのコストを減らし、NPOの発展を促し、営利企業との競争において有利にさせる。優遇税制にもインセンティブ効果がある。
- ⑪NPOは無料かきわめて安価なボランティア労働によってコストを減らすことができる。
- ⑫NPOは、たとえば特定の投入物への経営者の選好により営利企業と異なる投入の組合seを選ぶことがある。
- ⑬NPOは非分配制約により生産過程において経営者が「役得」を得ることがある。
- ⑭NPOは利益のあがる営利的な生産物から、損失を被る利他的な公共サービスへの内部補助を行うことがある。
- ⑮NPOは公共サービスの生産と私的財との生産において「範囲の経済」が存在することがある。
- ⑯NPOは営利企業と比べて需要への反応が遅い。

「市場の失敗」によって営利企業では十分に供給されないような準公共財を供給するのは政府の役割であるとこれまで考えられてきた。しかし、実際には多くの国々で、NPOが政府の補助金を受

けながら準公共財の供給の担い手として活動している。これは家計の多様な欲求を政府が満たすことができないために、NPOが、いわば差別化された需要を満たすという役割を果たしていると考えられる。また、現実にはすべての潜在的な受益者にサービスを提供するコストが異なるのにもかかわらず、官僚構造や、規則や手続き、法律上の制約などによって受益者を平等に扱わなければならない、供給コストや資金調達コストが膨大になる恐れがある。政府が供給したいとしてもいわゆる「中位投票者」が供給に賛成しないかもしれず、また、法律上、政府が支出できないこともある。さらに、NPOには「範囲の経済」が存在するため、私的財との生産の組合seにより公共サービスをより安く生産できることがある。

このようにNPOは政府よりもサービスの供給を安価に、しかも受益者の欲求を満たすことができる可能性がある。「市場の失敗」に対応できると考えられてきた政府も失敗するのであって、NPOはこの「政府の失敗」を解決するのに役立つと考えられる。

「非分配制約」はNPOの行動を特徴づけるものである。もともとは収支の残余を外部に分配できないことを意味するが、外部に分配できないことは内部で全く自由に分配してもよいということではない。経営者の行動は組織内の理事会や構成員、組織外の政府や法、または顧客や社会の監視により制約を受けている。残余はNPOの本来の役割を果たすため、つまり、準公共財の生産のために用いるべきであろう。現実には、NPOがその残余をすべて準公共財の生産に用いているという保証はない。

[Salamon, 1987]は、NPOを「集合財を供給するために選好されたメカニズム(preferred mechanism)」と見なしている。「NPOの失敗」(彼のいう「ボランティアの失敗」)のとき、たとえば、「フリーライダー問題」が解決できないときのみ政府の出番があるという見解は、NPOの役割にもっと積極的な意味づけを与えるものといえよう。

NPOと営利企業との競争関係では、NPOの生産するサービスの品質や数量の正確な評価が困難

であるとしても、非営利性により企業よりも政府や受益者に信頼されやすく、そのためNPOは寄付や補助金を獲得しやすい。寄付や補助金、優遇税制、さらに、ボランティア労働によってNPOは生産コストを引き下げることができる。これによって、NPOは営利企業と競合する生産物の生産においても営利企業より有利になっていると考えられる。

II NPO 行動のモデル

1. NPO の目的関数は何か

NPOは収支の差を専有できないという非分配制約により、利潤最大化モデルは適さない。上で述べたように、NPOは企業と家計の両者の特徴をもっており、これまでに提示されたNPO行動のモデルでは、利潤最大化ではなく、非分配制約の下で経営者（または理事会などの経営者の一団）の効用を最大化する、というふうにモデル化されている。しかも、NPOの生産活動により経営者が正か負の効用を得るため、効用関数の中に直接、生産物が入ってくるのがNPOモデルの特徴である。

NPO行動のモデル化は、初期には多くは病院行動を対象に行われた（たとえば、[Newhouse, 1970] [Feldstein, 1971]）。また、大学については [James and Neuberger, 1981; Garvin, 1980] が、芸術団体については [Hansmann, 1981] が、NPO一般については [James, 1983] がモデル化している。

[Williamson, 1967]によると、経営者はその裁量的行動によって人的な支出などの特定の投入物を選好し（費用選好）、生産過程において経営者は役得を得るという。

[Newhouse, 1970]は、非営利の病院は、提供するサービスの品質と（または）数量を最大化するというモデルを考えた。生産物の価格は変数としては用いられておらず、品質はコストの高さによって代理されている。[Lee, 1971]は特定の投入物の利用量を最大化するというモデルを考えた。[Migue and Belanger, 1974]は自由裁量的支出

と生産量を、[Hansmann, 1981]は予算を最大化するというふうにモデルを定式化した。[Clarkson and Martin, 1980]は経営者は費用を最小化すると仮定している。彼らの用語の Nonproprietary Organizations はここでいうNPOよりも範囲が広いが、NPOは外向けの生産物と内向けの生産物（役得）の2種類を生産する。[Alchian and Demsetz, 1972; Hansmann, 1980]でも経営者は役得を得ようとする。

[James, 1983]は2財を生産するNPOを、[James and Rose-Ackerman, 1986]は多品種を生産するNPOをモデル化している。経営者は各々の生産物に異なる効用を置くと仮定され、2財の場合、一方の財が効用を生み出し、他方の財が不効用を生み出すと仮定される。効用を生み出す財はコスト以下で販売されるか、無料で供給される。そのため、生産物全体で収支を均等するように各々の生産物の価格と数量を決めることによって、不効用を生み出す財から効用を生み出す財へと内部補助が行われるという。

[James and Rose-Ackerman, 1986]では経営者の目的関数の中に、価格や生産物の品質と数量が含まれる。非分配制約の下で効用を最大化するという簡単なモデルでは、①効用が最大になる点では、NPOは効率を犠牲にして営利企業よりも多くを生産すること。②補助金や寄付金（「固定収入」）が収入に加わると、NPOは右下がりの需要曲線に直面することによって生産量を増やすこと、NPOが独占競争的企業のように行動することなどが明らかにされた。価格が効用関数の中に入っているため、NPOは独占企業よりも低い価格を課すが、品質が高いか低いかは不明である。

[James, 1983] [James and Rose-Ackerman, 1986] [Preston, 1988]では寄付をモデルに入れている。NPOの公共財への支出（公共財の生産）が増えるにつれて、NPOへの寄付金（資金調達コストや寄付募集コストを差し引いた純寄付額）は増える。しかし、NPOセクター全体での公共財支出が増えるにつれて寄付額はわずかではあるが減少する。ある分野のあるNPOが資金調達キャンペーンを実施すると、その分野の他のNPOの資金

調達が困難になってしまうため、資金調達コストを差し引くと純寄付額が減ってしまう。

[Eckel and Steinberg, 1993]はNPOが3つの生産物を生産するようにモデル化している。それらは公共財と経営者にとっての非金銭的便益である「役得(perqs)」と私的財である。非分配制約により、私的財からの利潤は役得と公共財の生産にすべて費やされる。この配分は経営者の自由裁量にある。

以上のように、NPOの目的関数の中に入ってくるものをまとめると、生産物の数量と品質、従業員数などの特定の投入物、経営者の自由裁量的な支出や生産にかかわる役得などの偽装的な利潤があげられる。

以下ではNPOの行動として特徴的な2つの点——非分配性と内部補助、寄付額——についてこれまで提示されたモデルにより検討する。第1の点は、NPOの非営利性(非分配性)が必然的に非効率性を意味するかどうかであり、第2の点は、内部補助を行うNPOは寄付や政府補助金の減少に対してどのように反応するのか、というものである。

2. 非営利性(非分配性)は必然的に非効率性を意味するかどうか

非営利性はNPOの定義にかかわるものである。これまでの多くの研究では、NPOがその非営利性の故に非効率性生まれるという分析がなされている。たとえば、[Alchian and Demsetz, 1972]や[Hansmann, 1980]などは、NPOは非分配制約により生産過程で役得を得ようとするため、費用を最小化しないという意味で生産が非効率になる、と論じている。しかし、役得も目的関数に入れた簡単なモデルを設定すると、非分配制約の下でも効率性は達成される。

NPOの非営利性と非効率性については[Gassler, 1986]がある。ここでは、NPOは1人の経営者によって経営され、経営者は非分配制約の下で、利他的なサービス(チャリティ)の生産によって効用を得ようとする。Gasslerのモデルでは、生産は顧客のために行われると考えられ、[James and

Rose-Ackerman, 1986]のような生産行動と消費行動の区別はなされていない。

目的関数は、

$$\max U(o, c, n, a) \quad (1)$$

であり、通常の凹性と微分可能性をもつ。経営者の効用は、利他的なサービス(チャリティ)の生産量 o の他に、経営者の消費量 c 、労働供給量 n 、アメニティ a によって得られる。ここで品質の異なる生産物は別々の生産物として単純に見なすことができるから、品質は変数として含まれていない。アメニティとはチャリティの生産において消費される財のことで、非金銭的便益、フリンジベネフィット、役得などを見なすことができる。価格が目的関数に含まれないのは、NPOが寄付などの固定収入により右下がりの需要曲線に直面するためである。

制約条件は、

$$I = p_c c \quad (2)$$

$$o = G(n, k) \quad (3)$$

$$r(f) = I + P_a a + p_k k + p_f f \quad (4)$$

[Gassler, 1986]の一般ケースでは経営者の収入は彼の労働量と賃金率によって決まるが、ここでは経営者の収入は労働量とは関係なく I で一定であるという「特殊ケース」を検討する。 p_i は i の価格を示す。NPOの経営者は経営者であると同時に消費者でもあることを考慮し、経営者は収入全額を消費に支出する((2)式)。(3)式はチャリティの生産関数で、経営者の労働と他の投入物 k によって生産される。(4)式はNPOの予算制約式で、非分配制約を示す。 $r(f)$ はNPOの資金調達関数で、経営者の所得と役得、生産に用いる投入物のコスト、資金調達コスト f の合計に等しい。 c, k, f, a の投入物は完全競争市場で購入される。

ラグランジュアンにより効用最大化の1階の条件を求めると、

$$\frac{\partial L}{\partial c} = \frac{\partial U}{\partial c} - \lambda_1 p_c = 0 \quad (5)$$

$$\frac{\partial L}{\partial n} = \frac{\partial U}{\partial n} + \frac{\partial U}{\partial G} \frac{\partial G}{\partial n} - \lambda_2 p_n = 0 \quad (6)$$

$$\frac{\partial L}{\partial a} = \frac{\partial U}{\partial a} - \lambda_2 p_a = 0 \quad (7)$$

$$\frac{\partial L}{\partial k} = \frac{\partial U}{\partial k} - \lambda_2 p_k = 0 \quad (8)$$

$$\frac{\partial L}{\partial f} = \lambda_2 \frac{dr}{df} - \lambda_2 p_f = 0 \quad (9)$$

となる。ここで(5)式は、経営者が効率的な消費者である（任意の2つの消費財について限界代替率の比が価格比に等しい）ことを示す。(6)式は労働の限界不効用が賃金に等しいことを、(7)式はアメニティの購入は経営者の所得からではなく NPO の予算から行われることを、(8)式は生産に用いる投入物の購入が効率的であることを示す。また、(9)式は資金調達が行われていることを示す。

経営者が労働の限界不効用に反応することが効率的であると仮定すると、NPO は n , a , k について拡張経路上で機能しており、資金調達も効率的に行われていることから、NPO の経営は効率的に行われることがわかる。つまり、経営者の利他主義は NPO が効率的な生産を行うことを妨げていないのであり、NPO の非営利性それ自体は資源利用において非効率の源泉ではないことが明らかにされた。

NPO が投入を非効率に行っているとするれば、それは組織が非営利であるからなのではないことを意味する。すると、現実の NPO が非効率であるといわれるのはなぜか。それは非営利という NPO の特徴以外のものにあると考えられる。たとえば、生産物の測定や評価が困難であること、経営者の経営能力が乏しいため資源投入において費用最小化に失敗すること、NPO が活動する分野への参入障壁の存在などが考えられる。

[Gassler, 1986] のモデルは企業経営者の自由裁量モデルの1つの発展である。NPO の資金に1つの源泉、たとえば、税金しかないならば、ここでの NPO は資金の全額が政府により賄われている組織や官庁と考えることができる。

3. NPO は寄付や政府補助金の減少に対してどのように反応するのか

[Schiff and Weisbrod, 1993] は [James, 1983] の2財生産モデルを発展させて、2つの生産

物の間で内部補助が行われているとき、NPO が寄付や政府補助金の減少に対してどのように反応するのかを検討した。

NPO は本来の事業による生産物、つまり、税制上優遇される生産物（以下、非営利生産物とする） z と、（非関連事業による）市場で販売される生産物（以下、営利生産物とする） x の2財を生産する。後者は外生的な市場価格により販売され、前者は寄付金や政府補助金と後者の販売による収入により賄われる。経営者は非営利生産物から正の効用を、営利生産物から負の効用を得ると仮定する。

すると、NPO の経営者（または一団としての経営者）の目的関数は、

$$U = U(z, x) \quad (10)$$

であり、仮定により、

$$\frac{\partial U}{\partial z} > 0 \quad (11)$$

$$\frac{\partial U}{\partial x} < 0 \quad (12)$$

である。

この NPO は資金調達コスト S を支出することによって、寄付や補助金 D を得ようとする。寄付や補助金は資金調達活動と非営利生産活動によって増加するが、営利生産とともに減少する。つまり、営利生産の増加を寄付者や政府は非営利生産物の品質の低さで見なすと考えられる。すると、制約条件（非分配制約）は、

$$D(z, x, S) + px = C(z, x) + S \quad (13)$$

である。ここで、

$$\frac{\partial D}{\partial z} \geq 0 \quad (14)$$

$$\frac{\partial D}{\partial S} \geq 0 \quad (15)$$

$$\frac{\partial D}{\partial x} \leq 0 \quad (16)$$

$C(z, x)$ は結合費用関数で、NPO に範囲の経済があることを示す。たとえば、私立大学が特定の研究成果を営利企業より安く供給できるとするならば、それは研究が大学院教育と結びついているためと考えられる。

1階の条件から、①NPO は利潤最大化レベル以上に非営利生産物を生産する、②NPO は非営利

生産を内部補助可能なレベルまで営利事業を行う、ことが明らかになる。

比較静学の結果、①寄付額の減少は経営者の予算制約線を下方にシフトさせ、営利事業に向かわせる。ここで、収益事業収入の増加は非営利生産の内部補助に使われるが、この収入だけでは寄付額の減少を相殺できない。1980年代のアメリカにおける政府補助金の減少はNPOと営利企業との競争を高めたという。②営利事業の価格と費用の変化によってNPOは「予期せざる」反応を示す。つまり、営利生産物の価格上昇（費用減少）によって、NPOは不効用の源泉である営利生産を減らそうとする。しかし、営利事業からの収入は非営利生産を増やす。③NPOは資金調達活動の限界生産性が1になるまで（調達活動による純収入を最大化するまで）調達活動を行う。寄付金と補助金の総額の変化は資金調達活動に影響を及ぼすが、方向は不明である²⁾。

このモデルから、営利活動がNPO経営者に不効用をもたらすならば、非営利活動による収入が減少すると営利生産を増やすこと、NPOへの政府補助金が減少するならば、NPOは非営利生産を減少させ、営利生産を増やすことなどが明らかにされた。

貧困者や障害者にサービスを提供するアメリカの社会サービス・セクターの1万1000以上のNPO (IRS Form 990) についての実証分析はこの予測を支持している。

ここでは、NPOの総生産額をNPO生産によって得られる収入（政府補助金、寄付金、営利事業による利潤）によって代理させている。分析によると、政府補助金の10%減少はNPOセクター全体で約1400万ドルの寄付金を失わせ、また、NPOの数を約2%減少させることなどが明らかにされた。この結果は、寄付者は政府補助金の高低をNPOの非営利生産物の質の高さを保証するものと見なすという仮定が正しいことを示している。

Ⅲ わが国におけるNPO研究の課題

NPOの経済分析について [Hammack and

Young, 1993]は5つの研究課題をあげている。①国または分野によってNPO、営利企業、政府供給の組合せがなぜ異なるのか、②市場経済においてNPOにふさわしい活動分野はどこか、③NPOの経営をどのように評価するか、④NPOの経済理論への貢献は何か、⑤公共サービス供給についてどのように制度を改革するか、である。

NPOが準公共財の供給にかかわる分野、特に医療、教育、福祉、文化などの分野で活動していることは、Salamonらを中心とする国際比較調査・研究やイエール大学を中心とする同様の調査・研究からも明らかになっている ([Salamon and Anheier, 1994], [James ed., 1989])。しかも、同じ分野でも国によって、また、1つの国でも分野によってNPOの活動シェアは異なっている。この多様性こそNPOの特徴ともいえるものであるが、各国の非営利セクター形成の経緯を踏まえて、NPOと企業、政府によって供給されるサービスの品質や数量の相違なども考慮しながら検討しなければならない。NPOの経営については、供給するサービスが顧客の満足を高めているかどうか、寄付や補助金の獲得がサービスの品質向上や数量増加に役立っているかどうかを吟味すると同時に、NPOが供給するサービスの品質や数量の適切な評価方法が見いだされなければならない。これらの検討によって公共サービス供給の制度改革への改善策も形成されるであろう。NPOの経済理論への貢献については、NPOは、特にミクロ経済学によってたつ基盤の仮定に大きくかかわっていると思われる³⁾。

上の④を除く4つの課題はわが国のNPOについても検討されなければならないが、特にわが国におけるNPO研究の現状から見て、課題を次のようにまとめることができよう。

第1に、NPOのデータの整備と情報公開が行われなければならない。

NPOというのはそもそもわが国の法律では規定がない。通常は、民法のいう公益法人と学校法人、医療法人、福祉法人などその他の公益法人とさまざまな任意団体を含めてNPOと総称している。わが国のNPOの分野別構成シェアを事業支

出で見ると、教育研究（約30%）、健康医療（約28%）、社会福祉サービス（約14%）と上位3分野で約7割を占めている（[Salamon and Anheier, 1994；跡田他, 1994]）。しかし、財務はもちろん、団体数や団体の構成員数などの基礎となるデータが未整備なため、環境保護や国際協力などで活躍する任意団体の多くが漏れている可能性がある。

NPOの活動を評価するとき、通常は事業支出や収入源という金銭的指標により行われることが多い。しかし、金銭面だけではなく、たとえば、どれだけの利用者がいるかということもNPOの評価にかかわっている。NPOのわが国での市場シェアを探り、活動を評価するためには、測定基準として機関数、雇用者数、在籍者数、利用者数などさまざまな人的・物的基準も利用する必要がある。また、既存のNPOについては、特に財務データの情報があまり公開されていない。データの未整備と情報の入手困難さのために、わが国ではNPOの研究がまだあまり行われておらず、そのことがNPOをめぐる有効な政策の立案を遅らせているのであろう。NPOが政府から補助金や税制上の優遇措置を受けているならば、NPOは財務などの情報公開を納税者への義務として当然行うべきである。なお、このことは活動資金の全額が税金によって賄われる政府関係機関についてももちろんあてはまる。

第2に、NPOの「日本型モデル」が構築されなければならない。

上で述べたようなNPOの一般的な行動の特徴がわが国のNPOについても見られるのかどうかを検討したうえで、NPOの「日本型モデル」が構築されなければならない。わが国のNPOを公共サービスの供給主体として分析したものはまだ数が少ない。たとえば、教育研究の供給者であるわが国の私立大学は、NPOとして古いものは100年以上前に篤志家によって創設され、NPOのうちでは政府から経常費助成を受けている唯一のものである。私大行動にも、①イデオロギー的な目標の追求、②内部非効率性、③多品種の結合生産と内部補助の可能性、④政府による管理と助成、⑤公共、非営利、営利教育機関との競争など、

NPOとしての行動特徴が見られる⁴⁾。

今後は、NPOのデータの整備と情報公開の進展とともに、「日本型モデル」を構築し、NPOの行動についての国際比較も行われなければならない。

本研究は、文部省科学研究費補助金奨励研究(A)(06730021)『非営利団体の行動と日本型モデル』より一部助成を受けた。

注

- 1) たとえば、[James ed., 1989] [Salamon and Anheier, 1994]などを参照。
- 2) 詳細は [Schiff and Weisbrod, 1993] を参照。
- 3) [田中, 1992] で簡単に述べられている。
- 4) 私立大学については [田中, 1995] を、文化団体のうち音楽団体については [田中・片山, 1995] を、また、資金源の多様化については [Baba and Tanaka, 1995] を参照。

参考文献

[英語文献]

- Alchian, A. A. and Demsetz, H., 1972, "Production, Information Costs, and Economic Organization," *American Economic Review*, Dec., 62, pp. 777-795.
- Amenomori, T., 1993, "Defining the Nonprofit Sector: Japan," *Working Paper of The John Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*.
- Clarkson, K. and Martin, D. L., 1980, *The Economics of Nonproprietary Organisations*, Jai pr.
- Eckel, C. C. and Steinberg, R., 1993, "Competition, Performance, and Public Policy Toward Nonprofits," in Hammack, D. C. and Young, D. R. eds., 1993, *Nonprofit Organizations in a Market Economy*, Jossey-Bass.
- Feldstein, M., 1971, "Hospital Price Inflation: A Study of Nonprofit Price Dynamics," *American Economic Review*, 61, pp. 853-872.
- Garvin, D. A., 1980, *The Economics of University Behavior*, N. Y.: Academic pr.
- Gassler, R. S., 1986, *The Economics of Nonprofit Enterprise*, Univ. pr. of America.
- Hammack, D. C. and Young, D. R., 1993, "Perspectives on Nonprofits in the Marketplace," in Hammack, D. C. and Young, D. R. eds., 1993, *Nonprofit Organizations in a Market Economy*, Jossey-Bass.
- Hansmann, H., 1980, "The Role of Nonprofit Enterprise," in *Yale Law Journal*, 89, pp. 835-899. in Rose-Ackerman, S., 1986, *The Econom-*

- ics of Nonprofit Institutions*, N. Y., Oxford Univ. pr.
- Hansmann, H., 1981, "Nonprofit Enterprise in the Performing Arts," in *Bell Journal Economics*, 12, pp. 341-361.
- Hansmann, H., 1987, "Economic Theories of Nonprofit Organization," in Powell, W. ed., 1987, *The Nonprofit Sector: A Research Handbook*, New Haven: Yale Univ. pr.
- James, E. and Neuberger, E., 1981, "The University Department as a Nonprofit Labor Cooperative," *Public Choice*, 36, pp. 585-612.
- James, E., 1983, "How Nonprofits Grow: A Model."
- James, E. and Rose-Ackerman, S., 1986, *The Nonprofit Enterprise in Market Economies*, Harwood Academic Publishers, U. K. (田中敬文訳『非営利団体の経済分析: 学校・病院・美術館・フィランソロピー』, 多賀出版, 1993年).
- James, E. and Benjamin, G., 1988, *Japanese public policy & private education*, London: Macmillan.
- James, E. ed., 1989, *The Nonprofit Sector in International Perspective: Studies in Comparative Culture & Policy*, N. Y.: Oxford Univ. pr.
- Lee, M. L., 1971, "A Conspicuous Production Theory of Hospital Behavior," *Southern Economic Journal*, 38, pp. 48-59.
- Masateru Baba and Takafumi Tanaka, 1995, "Private Funding versus State Funding in Japanese University," *Finding New Sources of Higher Education Funding, An International Conference on Higher Education Resource Development*, Faculty of Science, The University of New South Wales, Sydney, Australia, 14-16 March 1995.
- Migue, J. M. and Belanger, G., 1974, "Toward a General Theory of Managerial Discretion," *Public Choice*, 17, pp. 27-47.
- Newhouse, J. P., 1970, "Toward a Theory of Nonprofit Institutions: An Economic Model of a Hospital," *American Economic Review*, 60 (1) March, pp. 64-73.
- Preston, A., 1988, "The Nonprofit Firm: A Potential Solution to Inherent Market Failures," *Economic Inquiry*, 26, pp. 493-506.
- Rose-Ackerman, S., 1982, "Unfair Competition and Corporate Income Taxation," *Stanford Law Review*, 34, pp. 1017-1139. in Rose-Ackerman, S., 1986, *The Economics of Nonprofit Institutions*, N. Y., Oxford Univ. pr.
- Salamon, L., 1987, "Partners in Public Service: The Scope and Theory of Government-Nonprofit Relations," in Powell, W. ed., 1987, *The Nonprofit Sector: A Research Handbook*, New Haven: Yale Univ. pr.
- Salamon, L. and Anheier, H., 1992, "In Search of The Nonprofit Sector II: The Problem of Classification," *Working Paper of The John Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*.
- Salamon, L. and Anheier, H., 1994, "The Emerging Sector: The Nonprofit Sector in Comparative Perspective-An Overview," *Working Paper of The John Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*.
- Schiff, J. and Weisbrod, B., 1993, "Competition Between for-Profit and Nonprofit Organization in Commercial Markets," in Ben-Ner, A. and Gui, B. eds., 1993, *The Nonprofit Sector in the Mixed Economy*, U. Michigan pr.
- Weisbrod, B. A., 1974, "Toward a Theory of the Voluntary Nonprofit Sector in a Three Sector Economy," in Rose-Ackerman, S., 1986, *The Economics of Nonprofit Institutions*, N. Y., Oxford Univ. pr.
- Weisbrod, B. A., 1988, *The Nonprofit Economy*, Harvard Univ. pr.
- Williamson, O., 1967, *The Economics of Discretionary Behavior*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice Hall (井上薫訳『裁量的行動の経済学』, 千倉書房, 1982年).
- [邦語文献]
- 跡田直澄・山内直人・雨森孝悦・太田美緒・山田武 1994「非営利セクターの経済分析」『季刊・社会保障研究』第29巻第4号, 322-333頁。
- 雨森孝悦・太田美緒・山田武・跡田直澄 1993「民間非営利セクターの規模推計 その1: 推計方法について」謄写刷り。
- 片山泰輔 1995「芸術文化への公的支援と競争」(植草益・日本経済政策学会編『日本の社会経済システム』, 有斐閣) (予定)。
- 田中敬文 1992「非営利団体の行動原理について」『東京学芸大学紀要』第6部門第44集, 171-175頁。
- 田中敬文 1995「非営利団体(NPO)としての私大行動」『日本経済政策学会年報』第43号, 183-187頁, 勁草書房(予定)。
- 田中敬文・片山泰輔 1995「わが国におけるアマチュアオーケストラの現状: その経済的意義」『文化経済学会〈日本〉論文集第2号』(予定)。
- 本間正明編著 1993『フィランソロピーの社会経済学』, 東洋経済新報社。
- (たなか・たかふみ 東京学芸大学専任講師)